

年金積立 エコファンド <愛称 DC エコファンド>

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2026年 8月19日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 エコファンド」は、2026年 8月19日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として「エコ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	年 金 積 立 エ コ フ ァ ン ド	「エコ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	エ コ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	年 金 積 立 エ コ フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	エ コ マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<358355>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
21期(2022年8月19日)	20,208	10		9.1	3,227.86	7.7	98.1	862
22期(2023年8月21日)	22,311	0		10.4	3,727.03	15.5	98.7	873
23期(2024年8月19日)	27,197	0		21.9	4,492.31	20.5	99.1	1,028
24期(2025年8月19日)	33,369	0		22.7	5,434.93	21.0	98.6	1,206
25期(2026年8月19日)	44,968	0		34.8	7,158.32	31.7	98.3	1,505

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年8月19日	33,369	—		5,434.93	—	98.6
8月末	33,265	△ 0.3		5,363.98	△ 1.3	98.4
9月末	34,300	2.8		5,523.68	1.6	97.9
10月末	37,859	13.5		5,865.99	7.9	98.2
11月末	38,176	14.4		5,949.55	9.5	97.9
12月末	38,002	13.9		6,010.98	10.6	98.4
2026年1月末	40,280	20.7		6,288.77	15.7	99.0
2月末	44,933	34.7		6,947.17	27.8	98.8
3月末	39,432	18.2		6,229.53	14.6	97.3
4月末	43,187	29.4		6,638.55	22.1	97.5
5月末	46,306	38.8		7,052.48	29.8	97.5
6月末	46,445	39.2		7,126.60	31.1	97.9
7月末	44,974	34.8		7,142.20	31.4	98.0
(期 末)						
2026年8月19日	44,968	34.8		7,158.32	31.7	98.3

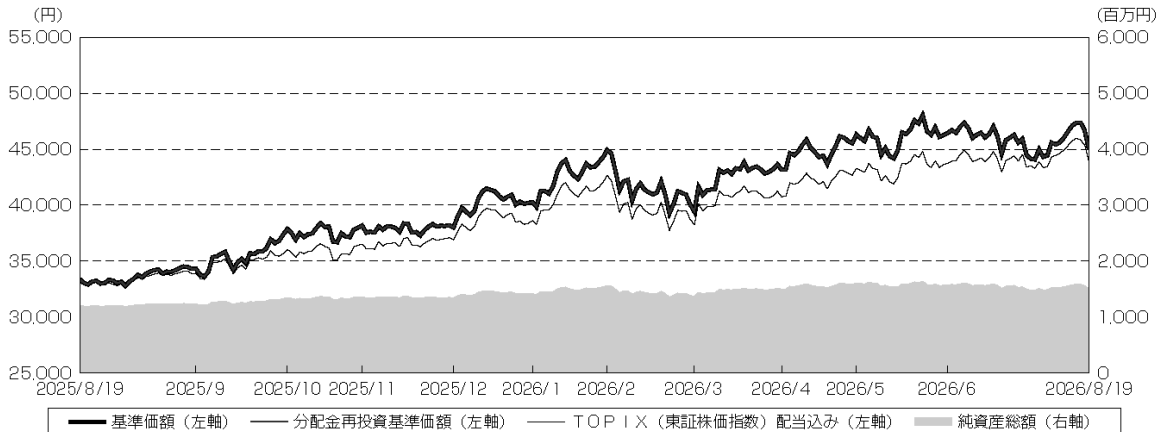
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年8月20日～2026年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 33,369円
 期 末 : 44,968円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 34.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) 配当込みは、期首 (2025年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速することの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能 (AI) 関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと (2026年4月)。
- ・半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀による金融政策の正常化と追加利上げなどを受け、貸出金利の利ざや拡大が見込める銀行株が堅調な動きとなったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ＥＳＧ投信」です。ＥＳＧのＥ（環境）の観点に注目した個別企業評価をもとにスクリーニング（エコロジカル・スクリーニング）などを実施し、日本のエコ・エクセレントカンパニーの中から成長が期待

できる企業の株式でポートフォリオを構築しました。

当期間、エコ格付別ではA～Cの格付の銘柄を組み入れました。エコ格付とは、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標であり、当ファンドではA～Fの6段階で表記しています。なお、この指標は、当該企業の信用力を示すものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモーヴァ・アセットマネジメント（以下、「当社」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部と考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、34.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率31.7%を概ね3.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

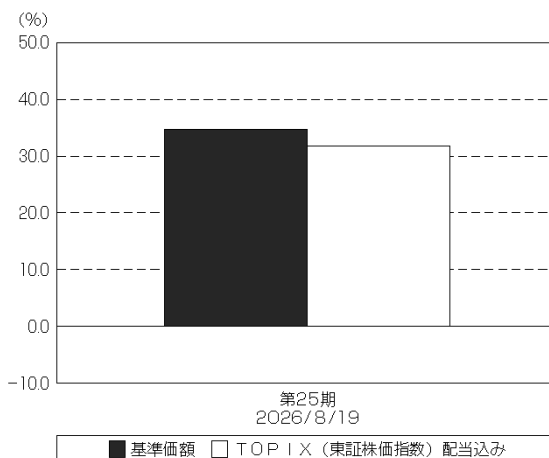
（業種選択）

- ・「非鉄金属」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことなど。

（銘柄選択）

- ・「イビデン」、「三機工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

＜マイナス要因＞

(業種選択)

- ・「食料品」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたことなど。

(銘柄選択)

- ・「日本電気」、「住友林業」などの銘柄選択要因が影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2025年8月20日～ 2026年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,080

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（エコ マザーファンド）

経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。個別企業においては、外部環境への変化対応等の観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、米国関税への対応などを含め、引き続き個別企業の取り組みに注目しています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月20日～2026年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 670	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(268)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(357)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	714	1.758	
期中の平均基準価額は、40,596円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

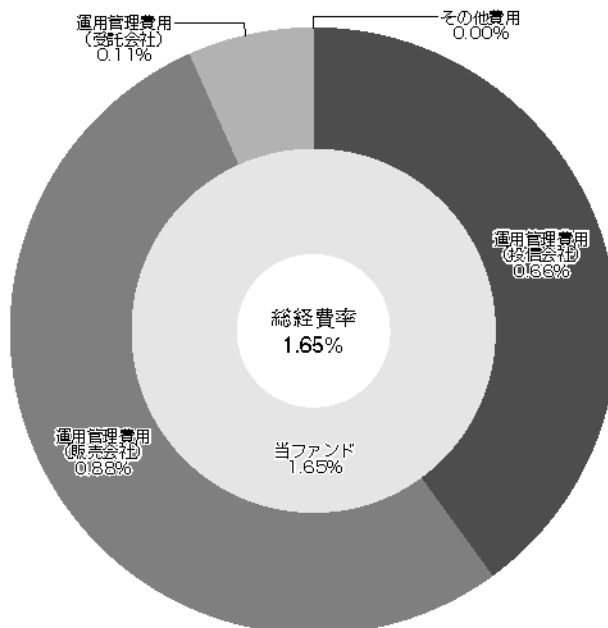
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月20日～2026年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エコ マザーファンド	千口 781	千円 4,170	千口 23,395	千円 141,408

○株式売買比率

(2025年8月20日～2026年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,723,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,973,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月20日～2026年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月20日～2026年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月20日～2026年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 8 月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エコ マザーファンド	248,572	225,958	1,498,872

(注) 親投資信託の2026年 8 月19日現在の受益権総口数は、2,129,848千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エコ マザーファンド	1,498,872	98.7
コール・ローン等、その他	19,289	1.3
投資信託財産総額	1,518,161	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,518,161,933
コール・ローン等	19,289,159
エコ マザーファンド(評価額)	1,498,872,251
未収利息	523
(B) 負債	12,504,652
未払信託報酬	12,471,455
その他未払費用	33,197
(C) 純資産総額(A－B)	1,505,657,281
元本	334,827,409
次期繰越損益金	1,170,829,872
(D) 受益権総口数	334,827,409口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,968円

(注) 当ファンドの期首元本額は361,694,194円、期中追加設定元本額は14,163,540円、期中一部解約元本額は41,030,325円です。
(注) 1口当たり純資産額は4,4968円です。

○損益の状況 (2025年8月20日～2026年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	93,900
受取利息	93,900
(B) 有価証券売買損益	403,123,356
売買益	433,718,883
売買損	△ 30,595,527
(C) 信託報酬等	△ 23,587,088
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	379,630,168
(E) 前期繰越損益金	597,951,004
(F) 追加信託差損益金	193,248,700
(配当等相当額)	(263,901,949)
(売買損益相当額)	(△ 70,653,249)
(G) 計(D＋E＋F)	1,170,829,872
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,170,829,872
追加信託差損益金	193,248,700
(配当等相当額)	(263,991,121)
(売買損益相当額)	(△ 70,742,421)
分配準備積立金	977,581,172

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年8月20日～2026年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2025年8月20日～ 2026年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,842,833円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	355,787,335円
c. 信託約款に定める収益調整金	263,991,121円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	597,951,004円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,241,572,293円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	37,080円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年8月20日から2026年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第28条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年8月19日）
（2025年8月20日～2026年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336157>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	期 騰	中 率		
	円		%		%	%	百万円
21期(2022年 8 月19日)	27,782		10.9	3,227.86	7.7	98.5	8,222
22期(2023年 8 月21日)	31,221		12.4	3,727.03	15.5	99.1	8,446
23期(2024年 8 月19日)	38,737		24.1	4,492.31	20.5	99.1	9,695
24期(2025年 8 月19日)	48,371		24.9	5,434.93	21.0	99.0	11,320
25期(2026年 8 月19日)	66,334		37.1	7,158.32	31.7	98.7	14,128

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2025年 8 月19日	円		%		%	%
	48,371		—	5,434.93	—	99.0
8 月末	48,242	△	0.3	5,363.98	△	1.3
9 月末	49,823		3.0	5,523.68		1.6
10月末	55,071		13.9	5,865.99		7.9
11月末	55,601		14.9	5,949.55		9.5
12月末	55,421		14.6	6,010.98		10.6
2026年 1 月末	58,843		21.6	6,288.77		15.7
2 月末	65,747		35.9	6,947.17		27.8
3 月末	57,755		19.4	6,229.53		14.6
4 月末	63,367		31.0	6,638.55		22.1
5 月末	68,061		40.7	7,052.48		29.8
6 月末	68,364		41.3	7,126.60		31.1
7 月末	66,289		37.0	7,142.20		31.4
(期 末) 2026年 8 月19日	66,334		37.1	7,158.32		31.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年8月20日～2026年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め48,371円の基準価額は、期間末に66,334円となり、騰落率は+37.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

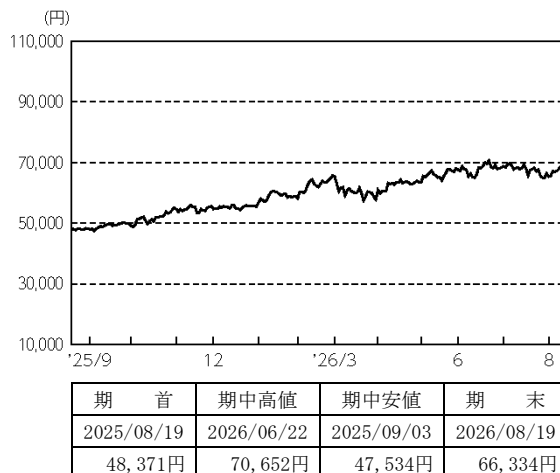
<値上がり要因>

- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年4月）。
- ・半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと。

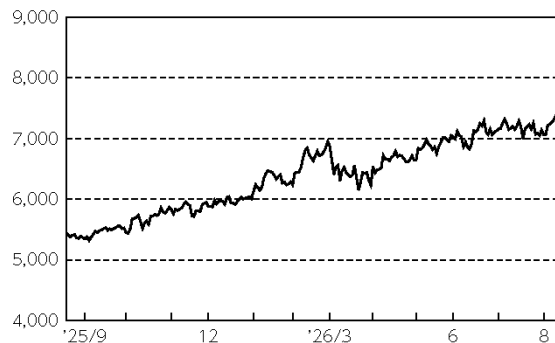
<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

基準価額の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀による金融政策の正常化と追加利上げなどを受け、貸出金利の利ざや拡大が見込める銀行株が堅調な動きとなったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りと新たな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、37.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率31.7%を概ね5.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「非鉄金属」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことなど。

（銘柄選択）

- ・「イビデン」、「三機工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

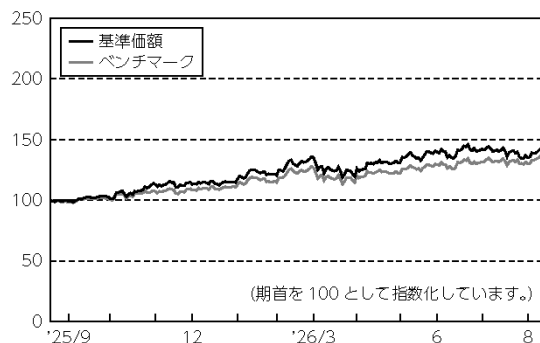
（業種選択）

- ・「食料品」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたことなど。

（銘柄選択）

- ・「日本電気」、「住友林業」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。個別企業においては、外部環境への変化対応等の観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、米国関税への対応などを含め、引き続き個別企業の取り組みに注目しています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月20日～2026年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 62	% 0.105	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(62)	(0.105)	
合 計	62	0.105	
期中の平均基準価額は、59,382円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月20日～2026年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,090	7,838,838	2,833	8,885,069
		(557)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月20日～2026年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,723,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,973,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月20日～2026年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月20日～2026年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	78.8	35.1	135,486
建設業 (2.1%)			
大成建設	—	1.5	18,292
大林組	3.4	—	—
鹿島建設	43.4	5.5	25,861
住友林業	70.1	—	—
関電工	39.5	22	116,336
三機工業	49.9	55	129,690
食料品 (2.5%)			
キッコーマン	—	30.5	54,717
味の素	11.8	28.8	152,064
キュービー	32.2	30.8	145,868
ニチレイ	0.1	—	—
東洋水産	8.3	—	—
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	0.1	—	—
化学 (2.4%)			
信越化学工業	17	17.9	109,011
エア・ウォーター	35.7	—	—
東京応化工業	20.2	13.7	120,176
積水化学工業	24.4	17.7	45,763
エフビコ	28.4	—	—
ユニ・チャーム	17.4	54.4	53,333
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	5	5	28,845
中外製薬	14.6	18.6	128,061
第一三共	7.9	21.2	57,854
大塚ホールディングス	—	18.2	219,401
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	7.4	—	—
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	43.4	29.6	215,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	2.9	—	—
非鉄金属 (3.6%)			
住友金属鉱山	6.7	7.7	73,896
UACJ	16.4	16.3	37,995
住友電気工業	40.2	89	196,690
フジクラ	18.1	36.4	193,939
金属製品 (—%)			
SUMCO	32	—	—
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	9	11.3	88,467
アマダ	—	37.8	96,427
ディスコ	2.2	0.2	11,952
平田機工	3.4	—	—
ダイキン工業	2.4	0.4	8,282
ダイフク	17.8	3.9	22,779
マキタ	0.4	—	—
三井E&S	55.2	17.6	72,160
三菱重工業	79.7	80.6	330,218
電気機器 (27.4%)			
キオクシアホールディングス	—	3.3	164,835
日清紡ホールディングス	—	66.6	142,457
イビデン	19.6	12.4	244,466
日立製作所	93.8	76.6	400,235
三菱電機	—	45.2	254,973
ニデック	0.3	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44.5	16.2	83,575
日本電気	112.9	46	214,452
ルネサスエレクトロニクス	44.1	50.8	175,869
パナソニック ホールディングス	0.9	51.6	224,047
ソニーグループ	107.9	131	483,259
TDK	15	71.6	215,229
ホシデン	78.6	—	—
アドバンテスト	11.3	8.3	290,666

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	—	22.1	133,992
ローム	48.1	18.8	91,048
浜松ホトニクス	13.6	13.6	31,892
村田製作所	—	31	227,261
SCREENホールディングス	3	—	—
東京エレクトロン	3.9	8	437,280
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	5.9	3.3	6,228
川崎重工業	0.1	15.9	42,540
トヨタ自動車	131.7	129.8	381,741
アイシン	11.4	—	—
本田技研工業	40.6	5.7	9,473
スズキ	41.6	56.7	114,647
豊田合成	4.1	11.2	56,593
精密機器 (3.2%)			
テルモ	53.3	75.2	185,894
HOYA	9.3	10.2	259,233
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	16.6	9.5	50,910
TOPPANホールディングス	—	0.5	2,545
アシックス	32.6	33.9	164,516
任天堂	15.9	22.2	190,409
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	0.6	—	—
大阪瓦斯	—	9.1	49,449
陸運業 (1.4%)			
東急	1.1	—	—
東日本旅客鉄道	15.9	41.7	141,780
東海旅客鉄道	0.5	—	—
阪急阪神ホールディングス	0.7	—	—
山九	9.2	5.6	46,989
海運業 (0.7%)			
日本郵船	13.3	8.6	57,903
川崎汽船	22.9	12.3	38,831
空運業 (—%)			
日本航空	15.5	—	—
情報・通信業 (3.7%)			
野村総合研究所	0.4	17.6	85,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I N Eヤフー	7	—	—
ウェザーニューズ	—	33.9	69,596
NTT	620.4	230.1	36,677
KDDI	22.5	8.5	24,144
ソフトバンク	264.2	444.1	103,208
SCSK	21	—	—
ソフトバンクグループ	13	39	203,853
卸売業 (6.4%)			
伊藤忠商事	15	108.4	214,306
豊田通商	50.9	44.4	309,423
三井物産	33	34.5	164,875
住友商事	—	53.6	89,940
三菱商事	23.3	23.2	107,833
サンゲツ	52.8	0.6	1,899
小売業 (4.3%)			
三越伊勢丹ホールディングス	2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.3	0.3	609
良品計画	15.1	37.6	159,461
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	100.4	81,735
しまむら	3.3	—	—
丸井グループ	27.5	—	—
ヤマダホールディングス	148.3	—	—
ニトリホールディングス	7.7	9.6	27,907
ファーストリテイリング	0.2	4.5	337,230
銀行業 (13.6%)			
横浜フィナンシャルグループ	22.6	62.1	115,071
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.7	199.5	697,252
りそなホールディングス	72.3	59.5	140,211
三井住友フィナンシャルグループ	65	80.5	528,724
みずほフィナンシャルグループ	46.9	50.5	409,454
保険業 (2.9%)			
第一ライフグループ	85	99	175,824
東京海上ホールディングス	37.3	31.7	229,539
その他金融業 (0.8%)			
オリックス	—	19.6	118,070
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	12.5	3.2	4,630
三菱地所	17.3	20.1	72,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友不動産	20	46.7	152,895
サービス業 (5.6%)			
A L S O K	152	60.3	70,882
リクルートホールディングス	14.6	32.2	506,828
日本郵政	1.9	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
大栄環境		28.6	16.4	59,942
セコム		23.8	22	140,008
合 計	株 数 ・ 金 額	4,010	3,824	13,944,442
	銘柄数<比率>	107	94	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,944,442	98.3
コール・ローン等、その他	240,955	1.7
投資信託財産総額	14,185,397	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,185,397,898
コール・ローン等	171,940,179
株式(評価額)	13,944,442,580
未収入金	57,920,969
未収配当金	11,089,500
未収利息	4,670
(B) 負債	57,302,989
未払金	57,302,989
(C) 純資産総額(A－B)	14,128,094,909
元本	2,129,848,675
次期繰越損益金	11,998,246,234
(D) 受益権総口数	2,129,848,675口
1万口当たり基準価額(C／D)	66,334円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,340,324,147円、期中追加設定元本額は781,169円、期中一部解約元本額は211,256,641円です。

(注) 2026年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	1,903,890,305円
・年金積立 エコファンド	225,958,370円

(注) 1口当たり純資産額は6,6334円です。

○損益の状況 (2025年8月20日～2026年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,597,133
受取配当金	244,596,066
受取利息	995,004
その他収益金	6,063
(B) 有価証券売買損益	3,783,176,508
売買益	4,389,475,344
売買損	△ 606,298,836
(C) 当期損益金(A＋B)	4,028,773,641
(D) 前期繰越損益金	8,980,148,217
(E) 追加信託差損益金	3,389,487
(F) 解約差損益金	△ 1,014,065,111
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,998,246,234
次期繰越損益金(G)	11,998,246,234

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年8月20日から2026年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第26条の2)